



平成 15 年 6 月 30 日

各 位

東京都渋谷区恵比寿南二丁目 20 番 7 号  
株式会社カッシーナ・イクスシー  
代表取締役社長 武藤重遠  
(コード番号: 2777)  
問い合わせ先 執行役員 小林要介  
管理本部長  
電話番号 03(5725)4171(代表)

平成 15 年 12 月期の業績予想について

平成 15 年 12 月期(平成 15 年 1 月 1 日~平成 15 年 12 月 31 日)の業績予想について、下記のとおりお知らせいたします

記

【連結通期】

(単位:千円、%)

項目	決算期	平成 15 年 12 月期(予想)		平成 14 年 12 月期(実績)		
		構成比	前年比		構成比	
売上高		9,058,100	100.0	111.5	8,124,327	100.0
営業利益		923,292	10.2	147.4	626,328	7.7
経常利益		841,659	9.3	119.6	703,379	8.7
当期純利益		420,829	4.6	121.3	346,831	4.3
1株当たり当期純利益		3,226円72銭			3,039円76銭	

【単体通期】

(単位:千円、%)

項目	決算期	平成 15 年 12 月期(予想)		平成 14 年 12 月期(実績)		
		構成比	前年比		構成比	
売上高		8,501,500	100.0	109.7	7,752,788	100.0
営業利益		878,000	10.3	142.0	618,490	8.0
経常利益		814,800	9.6	115.7	704,146	9.1
当期純利益		407,400	4.8	117.4	346,991	4.5
1株当たり当期純利益		3,123円75銭			3,041円16銭	
1株当たり配当金		400円			-	

- (注)1. 平成 15 年 12 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益金額は、新規店頭登録に際して発行する公募新株式数(12,000株)を含めた予定期末発行済株式数 130,420 株に基づき算出しております。
2. 平成 15 年 12 月期(予想)の 1 株当たり配当金には、株式公開記念配当金 100 円が含まれています。

ご注意: この文章は当社の平成 15 年 12 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。

[平成 15 年 12 月期の業績予想の前提条件]

( a ) 全般的な見通し

わが国経済は、長引く不況や雇用情勢の悪化により、消費は引き続き低迷するものと予想されます。

このような情勢の中で、当社が属する家具業界における需要は、市場規模は平成 9 年より下落を続けており、現在の景気動向では平成 15 年度においても耐久消費財である家具については、引き続き低下傾向に推移するものと思われます。しかしながら、消費者のインテリアに対する意識もますます高まっていくものと思われます。こうした市場背景に基づき、当社では出店などによる知名度の向上等、デザイン性と機能性を兼ね備えた商品の販売強化をより一層推進し、更なる売上の増大と利益の確保を目指す所存であります。

( b ) 売上高

全社ベースにつきましては、平成 14 年 8 月にオープンした福岡店の売上がフルに寄与すること、また平成 15 年 2 月に増床を行った大阪店の売上増、平成 15 年 4 月に新規オープンする札幌店の売上増および札幌支店の相乗効果による売上増を見込んでおります。さらに平成 15 年秋頃には試験的に出店しているイクスシーコレクタの新規出店を計画しております。また家具事業につきましては、6 名程度の人員増により顧客対応を密に行うとともに新商品の新規導入、開発を行い売上増大を目指していく方針であります。

( c ) 売上原価

商品仕入に関しましては、既存仕入先の見直しを図るとともに、海外協力工場における製品を新たに導入するなど、原価の低減に努めてまいります。

( d ) 販売費及び一般管理費

( 人 件 費 ) 人件費につきましては店舗新設や拡張により、平成 15 年 12 月期 12 名の増員を計画し、平成 15 年度に関しましては個人別の昇給率および平成 14 年度賞与支給実績を元に新規採用予定者の給与、賞与見込額を加算した額を予算額としております。

( 減価償却費 ) 減価償却費につきましては平成 13 年 4 月に本社建物を取得し、移転したことから、相応分の減価償却費の増大を見込んでおります。また、今後の出店における建物や什器備品の新規取得による、減価償却費の増加を見込んでおります。

( 賃 借 料 ) 賃借料につきましては、新規出店や増床による賃借料の増大を見込んでおります。

( そ の 他 ) その他の経費につきましては、平成 14 年 12 月期実績をベースに出店計画や増員計画に基づく変動要素を加味して設定しております。

( e ) 営業外損益

営業外損益に関しましては金利動向は平成 14 年 12 月期末時点の金利を使用し、借入残高につきましては長期借入金の返済による遞減額を見込んでおります。また、短期借入金に関しましては、輸入増加による資金の借入を加味して設定しております。

以上

ご注意： この文章は当社の平成 15 年 12 月期の業績見通しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願い致します。